



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL <https://www.resorttrust.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 伏見 有貴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 業務部門管掌 兼CCO (氏名) 井内 克之 (TEL) (052) 933-6519
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	263,020	5.5	29,161	10.6	29,281	9.1	20,912	3.8
2025年3月期	249,333	23.6	26,365	24.8	26,848	23.1	20,139	26.7

(注) 包括利益 2026年3月期 22,841百万円 (10.7%) 2025年3月期 20,640百万円 (5.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	98.58	—	13.7	5.8	11.1
2025年3月期	95.19	—	14.7	5.6	10.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 19百万円 2025年3月期 18百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	525,309	166,683	30.5	754.67
2025年3月期	492,949	150,742	29.3	681.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 160,253百万円 2025年3月期 144,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	50,260	△35,529	△10,702	32,887
2025年3月期	36,691	△30,936	△9,272	28,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	27.00	—	35.00	62.00	6,619	32.6	4.8
2026年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	7,317	34.5	4.7
2027年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	—	36.4	—

当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。年間配当金の表記につきましては、2025年3月期は分割前の1株当たり配当金を、2026年3月期と2027年3月期(予想)は分割後の1株当たり配当金を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,600	7.8	12,900	3.9	12,900	3.6	8,900	3.2	41.95
通期	255,000	△3.0	31,000	6.3	30,500	4.2	21,000	0.4	98.99

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	217,041,598株	2025年3月期	217,041,598株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,691,905株	2025年3月期	5,220,356株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	212,141,570株	2025年3月期	211,562,363株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	185,315	4.7	14,991	6.7	17,141	7.9	13,211	△4.2
2025年3月期	177,027	26.2	14,052	27.5	15,892	15.0	13,793	19.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	62.28		—					
2025年3月期	65.20		—					

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	396,328	107,193	107,193	99,544	27.0	504.80	504.80	
2025年3月期	370,750	99,544	99,544	99,544	26.8	469.95	469.95	

(参考) 自己資本 2026年3月期 107,193百万円 2025年3月期 99,544百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご覧ください。
- 決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ(投資家情報-IR資料)に「決算説明資料」を掲載いたします。(https://www.resorttrust.co.jp/ir/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

※当連結会計年度の「計画」については、2025年11月13日付の業績予想に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	249,333百万円	263,020百万円	260,000百万円	+5.5%	+1.2%
営業利益	26,365百万円	29,161百万円	29,000百万円	+10.6%	+0.6%
経常利益	26,848百万円	29,281百万円	29,000百万円	+9.1%	+1.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	20,139百万円	20,912百万円	20,300百万円	+3.8%	+3.0%

(参考) 評価営業利益	26,161百万円	32,804百万円	33,010百万円	+25.4%	△0.6%
-------------	-----------	-----------	-----------	--------	-------

〔前年同期比〕

前年同期は、会員権事業において、再販商品を含むベイコートシリーズなど既存ホテル会員権販売や開業を迎えた「サンクチュアリコート琵琶湖」、更には未開業ホテルの「サンクチュアリコート日光」に加え、2024年8月にサンクチュアリコートシリーズ第4弾となる「サンクチュアリコート八ヶ岳」を発売開始したことで、会員募集が好調に推移したのに対し、当期間では、2025年3月から販売を開始している「サンクチュアリコート金沢」に加え、2025年6月には「サンクチュアリコート淡路島」の会員募集を開始したこともあり、未開業ホテルの契約が中心となりましたが、前年同期を上回る非常に好調な契約実績であったこと、また、前年同期には、第3四半期の2024年10月に「サンクチュアリコート琵琶湖」が開業を迎え、それまで繰延べてきた不動産収益を一括で収益認識したのに対し、当期は、2026年2月に「サンクチュアリコート日光」が開業し、第4四半期に不動産収益の一括計上がありました。

メディカル事業において、ハイメディック会員の増加に伴う会費収入の積み上がりが収益へ貢献したこと、ホテルレストラン等事業において、新規開業したホテルの収益貢献に加え、運営管理費(年会費)や利用料(室料)などの価格改定などにより、ベースアップや新規施設開業に備えた人員増等に伴う人件費の増加などによるコストアップを吸収し、リゾートトラストグループ全体として、売上高、利益ともに過去最高を更新し、増収増益となりました。

(参考「評価営業利益」とは、未開業ホテルの会員権販売において、会員権代金の内「不動産代金」は、開業時に一括収益認識されることから、会計上、開業時まで繰延べられますが、その繰延利益が当会計期間中に計上されたと仮定した時の利益を表し、当会計期間における実力値を示す経営指標として活用しております。)

〔計画比〕

2025年11月付で上方修正した業績予想に対しては、ホテル会員権の販売が好調に推移したことなどの増益要素に対し、修繕維持費用の前倒し実施や、従業員へ支給する慰労一時金、株式報酬の増額を実施しておりますが、リゾートトラストグループ全体として、売上高、利益ともに計画を達成しました。

〔全体概況〕

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の安定や賃上げの動きを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。物価上昇については、エネルギー価格の高止まり等があるものの、実質賃金には改善の兆しがみられません。総じて国内需要は底堅く推移している一方で、施設開発における建築資材の価格高騰や、サービス業における人件費の上昇・慢性的な人手不足は、引き続き企業収益に影響を与える要因となっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、旅行・レジャー分野において国内旅行需要の本格的な回復やインバウンド(訪日客)の増加という追い風がみられました。また、不動産分野では富裕層を中心とした会員制リゾートへの底堅いニーズが継続しているほか、メディカル分野におきましても、人々の健康意識の高まりを背景とした予防医療や高度な健康診断に対する需要が堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、グループアイデンティティである「ご一緒します、いい人生」の実現に向け、新たな中期経営計画を推進しております。本計画のもと、為替や市況など外部環境の変化に強い企業体質への転換を図るとともに、お客様の一生に寄り添う顧客視点を重視した経営を進めてまいります。

具体的には、グループ最大の強みである「ホスピタリティ・不動産・医療」の事業領域をシームレスに掛け合わせることで会員制ビジネスの価値をさらに高め、会員様のウェルビーイング（心身の健康とより豊かなライフスタイル）に貢献する高付加価値なサービスの提供に努めております。

また、顕在化する課題である人手不足に対しましては、接客や医療現場におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を強力に推進いたします。これにより業務効率化と生産性の飛躍的な向上を図り、人にしかできない「おもてなし」に注力できる環境を創出するとともに、生み出された成果を従業員の賃上げや処遇改善へと積極的に還元してまいります。こうした「生産性の向上と賃上げの好循環」を実現することで従業員のエンゲージメントを高め、さらなる顧客満足度の向上へと繋げてまいります。

引き続き、「会員制」を軸とした持続可能な成長サイクルを構築し、企業価値の継続的な向上に向け邁進してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、前年度に引き続き、ベースアップや事業拡大に備えた採用強化を継続実施しました。これらの先行的なコストの増加は、一部の商品（会員権、運営管理費、室料、食事代金等）の価格を見直すことや、DX経営の推進、人的資本経営の推進による「生産性の向上」により賄ってまいります。会員募集については、好調が継続しており、ホテル会員数、メディカル会員数の増加に伴う増収や2024年10月に開業した「サンクチュアリコート琵琶湖」の稼働が増収に寄与しております。

この結果として、売上高は263,020百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は29,161百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は29,281百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,912百万円（前年同期比3.8%増）と過去最高を更新し、増収増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	93,642百万円	95,529百万円	91,850百万円	+2.0%	+4.0%
セグメント利益	27,445百万円	25,548百万円	24,400百万円	△6.9%	+4.7%

会員権事業におきましては、2025年3月から販売を開始している「サンクチュアリコート金沢」に加え、2025年6月には「サンクチュアリコート淡路島」の会員募集を開始し、会員権販売が好調に推移した一方で、前年同期には既存ホテル会員権の販売割合が増えて利益率が高まっていたことに比べ、当期は不動産収益の大部分が繰延べられていることなどから、契約高は前年同期を上回りましたが、会計上の期間損益では増収減益となりました。なお、評価ベースでは、増収増益と実力としては、過去最高を更新し続けております。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	103,978百万円	110,935百万円	112,400百万円	+6.7%	△1.3%
セグメント利益	2,049百万円	5,635百万円	5,700百万円	+175.0%	△1.1%

ホテルレストラン等事業におきましては、2024年10月に開業した「サンクチュアリコート琵琶湖」の稼働が増収に寄与したことに加え、運営管理費（年会費）や利用料（室料）などの価格改定などにより、売上高は過去最高を更新しました。この増収効果により、ベースアップや新規施設開業に備えた人員増等に伴う人件費の増加などによる先行的なコストアップを吸収し、増収増益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	51,001百万円	55,869百万円	55,100百万円	+9.5%	+1.4%
セグメント利益	7,508百万円	8,295百万円	8,200百万円	+10.5%	+1.2%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権募

集が順調に推移し、会員の増加に伴う年会費収入等が増加したこと、一般健診事業の設備の拡張や事業所の拡大などにより、売上高、利益ともに過去最高を更新し、増収増益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	711百万円	686百万円	650百万円	△3.5%	+5.7%
セグメント利益	766百万円	722百万円	800百万円	△5.7%	△9.6%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて5.2%増加し、206,639百万円となりました。これは、主に会員権ローン債権である割賦売掛金が15,137百万円、有価証券が7,161百万円、それぞれ増加した一方で、ホテルの開業に伴い仕掛販売用不動産が12,966百万円 減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて7.5%増加し、318,670百万円となりました。これは、主に会員制施設の開発等に伴い有形固定資産が8,947百万円、余資運用等に伴い投資有価証券が9,115百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて6.6%増加し、525,309百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて1.6%増加し、172,796百万円となりました。これは、主に会員制施設の建設工事代金の支払いや支払予定などの未払金が5,196百万円 増加した一方で、短期借入金が1,196百万円、未払法人税等が1,437百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて7.9%増加し、185,829百万円となりました。これは、主に会員権販売好調に伴い顧客からお預かりする償却型預り保証金が14,772百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて4.8%増加し、358,625百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて10.6%増加し、166,683百万円となりました。これは、主に利益剰余金が13,540百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は30.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,691百万円	50,260百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,936百万円	△35,529百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,272百万円	△10,702百万円
現金及び現金同等物の期末残高	28,894百万円	32,887百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,992百万円増加し、32,887百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、たな卸資産の増減額の増加や未払金の増減額の増加などにより50,260百万円の増加（前連結会計年度比13,569百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益29,514百万円、減価償却費10,436百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、投資有価証券の取得による支出の増加などにより35,529百万円の減少（前連結会計年度比4,592百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、投資有価証券の取得による支出14,814百万円、有形固定資産の取得による支出17,792百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、短期借入金の純増減額の減少などにより10,702百万円の減少（前連結会計年度比1,430百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に短期借入金の返済による純増減額の減少1,459百万円や、配当金の支払額7,372百万円などによるものであります。

なお、当連結会計年度における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	25.7	26.8	27.6	29.3	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	51.0	59.8	62.4	70.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.1	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.6	89.6	150.6	122.9	151.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	263,020百万円	255,000百万円	△3.0%
営業利益	29,161百万円	31,000百万円	+6.3%
経常利益	29,281百万円	30,500百万円	+4.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,912百万円	21,000百万円	+0.4%

評価営業利益	32,804百万円	36,500百万円	+11.3%
--------	-----------	-----------	--------

次期（2027年3月期）の経済環境につきましては、国内需要の底堅さやインバウンドの回復が継続する一方で、物価上昇や慢性的な人手不足、建設資材の高止まりといったコスト面での課題は引き続き注視すべき状況が想定されます。しかしながら、当連結会計年度において過去最高の業績を達成した強固な事業基盤と、DX推進による「生産性向上と賃上げの好循環」は、次期においても当社グループの力強い推進力となります。

今後のさらなる成長に向けた重点テーマとして、当社グループは、リーンな「真のグループ経営」への進化を加速させます。これは、単なるコスト削減ではなく、ホスピタリティ・不動産・医療という各事業の垣根を越えたシ

ナジーの最大化と、DXの深耕による無駄のない筋肉質な事業構造（リーン）の構築を意味します。経営資源を最適に配分し、グループ全体で一体感のある効率的な運営を実現いたします。

この盤石な経営基盤の上に、高付加価値なサービスの提供とそれに伴う適正な価格転嫁、そしてお客様の一生に寄り添うウェルビーイングの提供を組み合わせた「新しい会員制ビジネスの常態化」を実現いたします。ホテルやメディカルといった新規の会員権販売が牽引するだけでなく、会員様のライフステージに応じた継続的なサービス利用により、一時的な特需や外部環境の変化に左右されない、持続的かつ安定的な収益モデルを定着させてまいります。

次期の業績予想につきましては、サンクチュアリコート日光の通年稼働によるフル寄与に加え、既存施設の底堅い稼働、並びに会員権販売の継続的な好調を見込んでおります。一方で、開業するホテルが前期よりも小型物件となることで、繰延べられている不動産代金の一括計上の金額規模が小さくなることで、会計上の売上高は減収となりますが、実力ベースでは増収を見込むほか、人的資本への投資等による継続的なコスト増を、これら「新しい会員制ビジネス」の定着とグループ全体の収益性向上によって吸収し、次期におきましても引き続き増益の計画といたしております。

今後も「ご一緒します、いい人生」のアイデンティティのもと、株主・投資家の皆様のご期待にお応えし、中長期的な企業価値の向上に邁進してまいります。

このような状況下、次期の業績見通しについては、会員権事業において、2026年夏ごろに新たな会員制ホテル会員権の販売を予定しているほか、2027年3月（予定）に会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート八ヶ岳」が開業を迎えることで、それまで繰延べられている不動産収益が一括計上されること、また、ホテルレストラン等事業、メディカル事業において、会員数、登録数、関係顧客の増加と、高付加価値な新サービスの開発と提供による単価の上昇等により運営収益が拡大することに加え、ベースアップ含む賃金の上昇を継続し、更なる生産性と創造性の向上を目指した好循環を産み出すことなどから、当社グループ全体として売上高 255,000百万円（前年同期比 3.0%減）、営業利益 31,000百万円（同 6.3%増）、経常利益 30,500百万円（同 4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、21,000百万円（同 0.4%増）と減収増益を見込んでおります。売上高の減収については、開業するホテルの物件規模の影響であり、実力ベースにおいては、過去最高を更新し、増収増益の評価を見込んでおります。

配当予想については、新たな中期経営計画における還元方針は、2025年度～2027年度の3年間累計で、機動的な株主還元も含めた、安定的な還元を目指しています。その方針に基づき、次期配当金予想については、前年の年間配当金の合計は34円と過去最高でありましたが、前年同期に比べ2円増配の年間配当金36円（予想）と、過去最高を更新する配当金額となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,352	33,010
受取手形、売掛金及び契約資産	12,763	12,745
割賦売掛金	91,706	106,843
営業貸付金	15,184	9,830
有価証券	5,893	13,054
商品	1,334	1,448
販売用不動産	3,948	5,558
原材料及び貯蔵品	2,050	2,167
仕掛販売用不動産	25,699	12,733
リース投資資産	3,211	2,868
その他	7,119	7,310
貸倒引当金	△873	△932
流動資産合計	196,390	206,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,643	228,642
減価償却累計額	△112,101	△118,102
建物及び構築物（純額）	107,542	110,540
機械装置及び運搬具	13,212	13,868
減価償却累計額	△10,679	△11,094
機械装置及び運搬具（純額）	2,533	2,773
コース勘定	7,712	7,918
土地	50,823	51,396
リース資産	6,073	6,491
減価償却累計額	△1,577	△1,959
リース資産（純額）	4,495	4,531
使用権資産	12,698	12,332
建設仮勘定	14,066	18,760
その他	27,326	28,682
減価償却累計額	△22,566	△23,355
その他（純額）	4,760	5,326
有形固定資産合計	204,633	213,581
無形固定資産		
のれん	526	94
ソフトウェア	3,333	2,659
その他	2,402	3,317
無形固定資産合計	6,261	6,071
投資その他の資産		
投資有価証券	33,818	42,933
関係会社株式	1,397	1,410
長期貸付金	4,537	4,192
退職給付に係る資産	1,452	2,856
繰延税金資産	21,363	22,057
その他	23,511	25,984
貸倒引当金	△418	△418
投資その他の資産合計	85,663	99,017
固定資産合計	296,558	318,670
資産合計	492,949	525,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869	2,091
短期借入金	4,811	3,614
1年内返済予定の長期借入金	654	654
リース債務	1,514	1,543
未払金	12,903	18,100
未払法人税等	7,113	5,676
未払消費税等	2,892	2,807
前受金	107,225	107,803
前受収益	17,191	17,392
債務保証損失引当金	25	16
ポイント引当金	424	445
その他	13,377	12,649
流動負債合計	170,005	172,796
固定負債		
長期借入金	2,531	1,876
リース債務	23,994	23,222
繰延税金負債	76	68
役員退職慰労引当金	22	225
株式給付引当金	865	1,986
退職給付に係る負債	3,234	2,986
長期預り保証金	29,314	28,232
償却型長期預り保証金	106,681	121,453
その他	5,480	5,777
固定負債合計	172,201	185,829
負債合計	342,207	358,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,613	24,087
利益剰余金	98,359	111,899
自己株式	△4,919	△6,774
株主資本合計	134,644	148,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,489	3,702
為替換算調整勘定	6,055	5,638
退職給付に係る調整累計額	1,129	2,109
その他の包括利益累計額合計	9,674	11,450
非支配株主持分	6,424	6,429
純資産合計	150,742	166,683
負債純資産合計	492,949	525,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	249,333	263,020
売上原価	56,209	58,429
売上総利益	193,124	204,591
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,993	3,023
会員サービス費	1,620	1,800
修繕維持費	7,774	7,981
リネン費	7,327	7,523
貸倒引当金繰入額	△87	71
債務保証損失引当金繰入額	-	△8
役員報酬	1,673	1,586
給料及び賞与	66,948	70,754
退職給付費用	1,412	1,197
役員退職慰労引当金繰入額	22	44
法定福利費	8,851	9,322
福利厚生費	2,357	2,323
支払手数料	12,508	13,512
賃借料	6,984	7,402
水道光熱費	8,170	8,091
通信交通費	3,484	3,643
減価償却費	8,727	9,205
租税公課	3,586	3,675
消耗品費	3,770	3,946
のれん償却額	428	431
その他	18,204	19,900
販売費及び一般管理費合計	166,758	175,429
営業利益	26,365	29,161
営業外収益		
受取利息	764	920
受取配当金	115	147
持分法による投資利益	18	19
為替差益	-	7
貸倒引当金戻入額	3	2
債務保証損失引当金戻入額	5	-
助成金収入	467	294
その他	344	466
営業外収益合計	1,720	1,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	306	473
支払保証料	128	150
シンジケートローン手数料	48	360
控除対象外消費税等	538	547
為替差損	2	-
その他	213	206
営業外費用合計	1,237	1,737
経常利益	26,848	29,281
特別利益		
固定資産売却益	69	355
投資有価証券売却益	2,260	68
有価証券償還益	1,094	516
関係会社株式売却益	1	4
その他	212	-
特別利益合計	3,638	945
特別損失		
固定資産売却損	96	14
固定資産除却損	99	61
減損損失	1,832	636
投資有価証券評価損	0	-
その他	46	0
特別損失合計	2,075	712
税金等調整前当期純利益	28,411	29,514
法人税、住民税及び事業税	10,090	10,167
法人税等調整額	△2,104	△1,718
法人税等合計	7,985	8,449
当期純利益	20,426	21,065
非支配株主に帰属する当期純利益	286	152
親会社株主に帰属する当期純利益	20,139	20,912

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	20,426	21,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,402	1,213
為替換算調整勘定	2,138	△416
退職給付に係る調整額	477	979
その他の包括利益合計	213	1,776
包括利益	20,640	22,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,353	22,688
非支配株主に係る包括利益	286	152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,590	21,610	84,193	△5,483	119,911	4,892	3,916	652	9,460	6,235	135,607
当期変動額											
剰余金の配当			△5,973		△5,973						△5,973
親会社株主に帰属する当期純利益			20,139		20,139						20,139
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		57		564	622						622
連結子会社株式の取得による持分の増減		△54			△54						△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,402	2,138	477	213	188	402
当期変動額合計	-	3	14,166	563	14,732	△2,402	2,138	477	213	188	15,134
当期末残高	19,590	21,613	98,359	△4,919	134,644	2,489	6,055	1,129	9,674	6,424	150,742

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,590	21,613	98,359	△4,919	134,644	2,489	6,055	1,129	9,674	6,424	150,742
当期変動額											
剰余金の配当			△7,372		△7,372						△7,372
親会社株主に帰属する当期純利益			20,912		20,912						20,912
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		2,474		△1,854	619						619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,213	△416	979	1,776	5	1,781
当期変動額合計	-	2,474	13,540	△1,854	14,159	1,213	△416	979	1,776	5	15,940
当期末残高	19,590	24,087	111,899	△6,774	148,803	3,702	5,638	2,109	11,450	6,429	166,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,411	29,514
減価償却費	9,710	10,436
減損損失	1,832	636
のれん償却額	428	431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113	△221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	203
受取利息及び受取配当金	△879	△1,067
支払利息及び社債利息	306	473
為替差損益 (△は益)	2	22
固定資産売却損益 (△は益)	27	△340
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,658	△9,779
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,355	10,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	46	222
未払金の増減額 (△は減少)	△5,323	5,033
前受金の増減額 (△は減少)	△3,085	581
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	11,096	13,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,668	102
リース投資資産の増減額 (△は増加)	551	186
その他	2,154	538
小計	43,683	61,088
利息及び配当金の受取額	1,014	1,056
利息の支払額	△298	△331
法人税等の支払額	△7,708	△11,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,691	50,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△300
定期預金の払戻による収入	5	5
有価証券の取得による支出	-	△5,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,784	5,804
投資有価証券の取得による支出	△20,574	△14,814
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,465	90
関係会社株式の取得による支出	△48	△1
関係会社株式の売却による収入	5	7
有形固定資産の取得による支出	△19,492	△17,792
有形固定資産の売却による収入	171	562
無形固定資産の取得による支出	△1,520	△2,006
貸付けによる支出	△1,169	△131
貸付金の回収による収入	1,084	477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△457	-
その他	△1,184	△2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,936	△35,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,196	△1,459
長期借入れによる収入	1,094	-
長期借入金の返済による支出	△8,834	△654
セール・アンド・リースバックによる収入	2,952	387
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△5,973	△7,372
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	△340	132
その他	△1,365	△1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,272	△10,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,366	3,992
現金及び現金同等物の期首残高	32,260	28,894
現金及び現金同等物の期末残高	28,894	32,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2025年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設の設立及び運営・経営コンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業、医療機器・研究用機器の開発及び製造・販売、医療関連システム開発及び支援業務、遠隔医療に関する診断システム開発及び設計・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,642	103,978	51,001	248,622	711	249,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△7	4,445	924	5,361	1,806	7,167
計	93,634	108,423	51,925	253,983	2,517	256,501
セグメント利益	27,445	2,049	7,508	37,003	766	37,769

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,529	110,935	55,869	262,334	686	263,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	5,030	1,205	6,321	1,749	8,070
計	95,614	115,965	57,074	268,655	2,436	271,091
セグメント利益	25,548	5,635	8,295	39,479	722	40,202

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	253,983	268,655
「その他」の区分の売上高	2,517	2,436
セグメント間取引消去	△7,167	△8,070
連結財務諸表の売上高	249,333	263,020

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,003	39,479
「その他」の区分の利益	766	722
全社費用(注)	△11,404	△11,040
連結財務諸表の営業利益	26,365	29,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	681.32円	754.67円
1株当たり当期純利益金額	95.19円	98.58円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,139	20,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,139	20,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,562	212,141

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,742	166,683
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,424	6,429
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,424)	(6,429)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	144,318	160,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	211,821	212,349

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,851,655株、当連結会計年度2,519,222株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,720,800株、当連結会計年度4,261,788株であります。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2026年4月1日付で、当社の連結子会社として「アール・ティー・ファーム株式会社」(以下「RTファーム」)、当社100%出資子会社)を設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループは、会員制リゾートをはじめとするホテル運営、メディカル、シニアライフ等の各事業を展開しております。今般、お客様への「高付加価値な食体験の安定的提供」と、地域社会や自然との共創による「持続可能な一次産業の実現」を目的として、農水産物の生産・加工および生産者支援を担う「RTファーム」を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

名称	アール・ティー・ファーム株式会社
所在地	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号
代表者の役職・氏名	代表取締役 伏見 有貴
事業内容	農水産物の生産・加工および生産者支援他
資本金	1億円
設立時期	2026年4月1日
株主構成	当社100%

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社進興メディカルサポートは、同じく当社の連結子会社である株式会社トータルヘルスケア・マネージメントを2026年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社進興メディカルサポート

事業内容：医療及び医療経営・人事に対するコンサルティング

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社トータルヘルスケア・マネージメント

事業内容：医療施設の賃貸業務、医療に関するコンサルティング

② 企業結合日

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社進興メディカルサポートを存続会社、株式会社トータルヘルスケア・マネージメントを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社進興メディカルサポート

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ再編による経営資源の集約により、当社グループの一層の管理効率化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。